

英語教育の早期化どうみる

朝日新聞 2014年7月2日

文部科学省が昨年打ち出した英語教育の改革計画の柱の一つは、現在小学5、6年を対象の「外国語活動」を3、4年前倒し、5、6年では英語を正式教科とする「英語教育の早期化」だ。早期化は何をもたらすのか。推進すべきだとする吉田研作上智大言語教育研究センター長と、反対を主張する東京都内の英語専門塾「平岡塾」の大町慎浩（みつひろ）代表に聞いた。（聞き手・斉藤純江）

「聞く」「話す」力 養えるく上智大言語教育研究センター長 吉田研作氏>

日本の英語教育は長年、文法や日本語訳が中心で、コミュニケーション活動はおろそかにされてきた。小学校英語の教科化がうまくいけば、英語教育が大きく変わる可能性はある。2011年度に小学5、6年で週1コマの外国語活動（英語）が必修化されたが、教科ではないため、小学校卒業までどのような力をつけるのかという目標ははっきりしていない。その結果、学校ごとに指導内容はバラバラで、中学では結局、ゼロからのスタートになっている。教科になれば、身につけるべき目標が明確になり、学習内容を中学でも引き継げる。英語を早くから学び始めれば、子どもたちはより早い時期から外国語や異文化に触れ、世界観を広げることができる。小学校時代から英語を始めた子はそうでない子に比べ、異文化や外国語に対する興味、関心が高いという調査結果もある。早くから始めることで興味、関心が高まるのであれば、やるべきだろう。「小学生のうちは、まず日本語をしっかり学ぶべきだ」という意見もあるが、日本語力をどう伸ばすかは国語の問題。生活のほぼすべてが日本語なのに、週に数時間、英語を学んだからといって日本語力に影響があるとは考えにくい。小学校で英語を教科にするメリットの一つは、公立中学には入試がないので、コミュニケーション中心の実践的な授業がしやすいことだ。入試を意識すると、どうしても授業が知識偏重になり、聞く、話すなどのコミュニケーション活動はおろそかになってしまう。将来的には、大学入試を「聞く、話す、読む、書く」の4技能を総合的に測る試験に変えていくべきだが、小学校でコミュニケーション重視の授業ができれば、中学や高校でも継続できる可能性はある。ただ、指導者育成の問題は大きい。専科の教員を確保できるのが理想だが、すぐに確保するのは難しい。当面は外国人指導助手や民間の外部指導者、海外経験のある民間人らに研修を受けてもらうか、何らかの資格を取ってもらうなどして質を担保し、担任と一緒に教えるのが現実的だろう。担任の研修も不可欠だ。

まず日本語で基礎固めく平岡塾代表 大町慎浩氏>

小学校で英語が教科化されても、高校卒業までに英語を話せるようにはならないだろう。

まず、動機付けが弱い。「英語が話せないと食べて行けない」というくらい強い動機があれば身につくだろうが、今の日本はその状況にない。仕事で英語が必要な人は一部に過ぎず、海外進出している企業でも、高度な交渉を英語でする必要のある社員はそう多くないのではないか。

授業で英語に触れる時間も圧倒的に少ない。現在の授業時間は中学で週4時間。3年間では420時間。1日12時間毎日勉強したと換算すると、約1カ月分にしかならない。仮に小学校から始めても、この程度の学習量では英語を話せるようにはならない。

英語は早くから始めればよいというものではない。英語の前に母語である日本語をまず、きちんと身につけることが大切だ。平岡塾は、ほとんどの子が中学から入塾するが、日本語がきちんとできる生徒の方が、英語の上達も早い。

母語と外国語では習得の仕方が全く異なるうえ、日本語と英語では言語構造も全く違う。日本人が英語を身につけるには、日本語で論理的に考えながら基礎を定着させていくしかない。だから、普段から日本語力を鍛えておくことが、英語力にもつながる。

最近では英語によるコミュニケーション活動が重視される中、文法を解説し、教科書を訳す昔ながらの授業への批判もあるが、平岡塾では文法は文法用語も使いながらきちんと教えている。英文を読み、聞き、自分で創造的に英文を作り上げるには、文法構造の理解が不可欠だからだ。語学はスポーツや楽器などと同じ技能であり、上達には何度も繰り返し訓練して体にすり込むしかない。

英語はまず、読めることと書けることが先決だろう。読んで意味がわかる英文や単語は、聞いても理解できるし、体系的に文法を学び、きちんとした英語が書ければ英語は話せる。

学校で教える英語の目標は、子どもが将来、英語が必要になった時、自分で学ぶための基礎を授けることだ。これまでの

やり方を早急に変えるべきではない。

キーワード<英語教育の改革計画>

「使える英語」を広めようと、文部科学省は昨年12月に公表した「英語教育改革実施計画」で、早期化のほか、中学では授業を英語で行うことなどを打ち出した。今年2月には同計画を基に小中高校の英語教育見直しを考える有識者会議が議論を始めた。秋までに提言をまとめ、学習指導要領改訂につながる計画だ。